



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員・管理統括部長兼研究部門担当 (氏名) 佐野 俊之

TEL 078-303-2213

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	224,395	△7.3	17,582	△22.3	18,230	△13.2	8,326	△36.4
21年3月期	241,944	7.0	22,628	△3.3	21,008	△0.6	13,085	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	43.90	—	8.8	10.1	7.8
21年3月期	67.23	—	13.9	11.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	184,774	109,663	53.9	525.58
21年3月期	174,921	98,262	50.7	467.90

(参考) 自己資本 22年3月期 99,666百万円 21年3月期 88,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,982	△2,697	△4,919	33,777
21年3月期	18,788	△11,880	1,222	22,575

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	14.9	2.1
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	22.8	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		16.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,500	5.2	11,500	21.7	11,500	33.7	6,000	128.9	31.64
通期	231,000	2.9	20,500	16.6	20,500	12.5	11,500	38.1	60.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 199,962,991株 21年3月期 199,962,991株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,331,996株 21年3月期 10,293,321株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,878	△5.2	2,355	△53.0	5,674	△33.1	1,850	△64.2
21年3月期	74,801	0.0	5,013	25.7	8,486	66.7	5,172	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.76	—
21年3月期	26.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	99,843		55,150		55.2	290.83		
21年3月期	99,313		54,204		54.6	285.78		

(参考)自己資本 22年3月期 55,150百万円 21年3月期 54,204百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,500	△0.1	1,700	40.5	6,200	87.8	4,500	654.1	23.73
通期	71,000	0.2	4,000	69.8	8,500	49.8	6,300	240.4	33.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに景気の持ち直しの動きが見られたものの、引き続き厳しい状況が続きました。日本経済におきましても、景気は着実に持ち直してきているとはいえ、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況にありました。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、消費者の購買意欲の低迷による影響は大きく、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、グローバルレベルにおいて、引き続きコア事業であるランニング事業の強化を図るとともに、アパレル事業の拡大を目指し、高機能・高品質の製品を市場に投入するなど、製品力の強化に努めました。

マーケティング面におきましては、アシックスブランドの認知度および企業イメージの向上を図るため、ベルリンで行われた世界陸上競技選手権大会やバンクーバーで行われたオリンピック冬季競技大会において、各種競技のトップアスリートなどに当社製品を提供しました。また、オフィシャルスポンサーとして、「東京マラソン2010」、「ニューヨークシティマラソン」、「パリマラソン」、「ゴールドコーストマラソン」などの各国のマラソン大会においても、参加ランナーに対して情報およびサービスを提供しました。さらに、「sound mind, sound body (サウンドマインド・サウンドボディ)」という企業スローガンを採用したグローバルブランドキャンペーンを引き続き展開しました。

販売面におきましては、北欧における販売拡大を目指し、アシックススキャンジナビアASおよびその子会社を連結子会社としました。また、当社グループの旗艦店として、米州では「アシックスストアニューヨーク」、アジア・パシフィックでは「アシックスストア台北」、国内でも「アシックスウォーキングショップ」をオープンするなど、販売体制の強化に努めました。

その他、青少年の健全な育成とスポーツ文化の振興のため、スポーツをテーマとした企業博物館「アシックススポーツミュージアム」を神戸本社に開館しました。

当連結会計年度における売上高は2,243億9千5百万円と前年同期間比7.3%の減収でした。このうち国内売上高は、ランニングシューズおよびランニングウエアは好調に推移しましたが、ウォーキングシューズおよびアスレチックウエアが低調でしたので932億9千2百万円と前年同期間比5.4%の減収でした。海外売上高は、ランニングシューズおよびランニングウエアは好調に推移しましたが、為替換算レートの影響と欧州でスポーツスタイルシューズが低調であったことにより、1,311億3百万円と前年同期間比8.6%の減収でした。損益につきましては、主として売上高の減少と海外の原価率の上昇により、営業利益は175億8千2百万円と前年同期間比22.3%の減益、経常利益は為替差損は減少しましたが182億3千万円と前年同期間比13.2%の減益となりました。当期純利益は過年度法人税等の計上などにより83億2千6百万円と前年同期間比36.4%の減益となりました。

なお、過年度法人税等は、当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

《売上高》

① スポーツシューズ類

国内ではランニングシューズは好調でしたが、ウォーキングシューズなどが低調であり、また海外では、ランニングシューズが好調に推移しましたが、為替換算レートの影響とスポーツスタイルシューズが低調であったことにより、売上高は1,658億8百万円（前年同期間比6.8%減）となりました。

② スポーツウエア類

国内ではランニングウエアは好調でしたが、アスレチックウエアが低調であり、海外につきましては為替換算レートの影響により、売上高は425億7千6百万円（前年同期間比8.6%減）となりました。

③ スポーツ用具類

全般的に低調であったことに加え、為替換算レートの影響により、売上高は160億1千万円（前年同期間比8.4%減）となりました。

《営業利益》

当連結会計年度の売上総利益は942億2千5百万円と前年同期間比8.6%の減益でした。この主な要因は、売上高の減少と海外の原価率の上昇によるものであります。

販売費及び一般管理費合計は766億4千3百万円と前年同期間比4.7%減少しました。これは、主に海外での広告宣伝費の削減と為替換算レートの影響によるものであります。

以上により、営業利益は175億8千2百万円と前年同期間比22.3%の減益となりました。

《経常利益》

営業外収益は受取利息の減少などにより20億1千6百万円と前年同期間比14.8%の減少、営業外費用は為替差損の減少などにより13億6千9百万円と前年同期間比65.7%の減少となりました。

以上により、経常利益は182億3千万円と前年同期間比13.2%の減益となりました。

《当期純利益》

特別利益は投資有価証券償還益の計上などにより4億9千7百万円と前年同期間比905.6%の増加となり、特別損失は投資有価証券評価損が減少したことにより4億1千8百万円と前年同期間比68.3%の減少となりました。当期純利益は過年度法人税等の計上などにより83億2千6百万円と前年同期間比36.4%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、ランニングシューズが好調でしたが、ウォーキングシューズなどが低調であったため、売上高は1,068億3千8百万円（前年同期間比4.2%減）となり、営業利益は46億7千3百万円（前年同期間比30.8%減）となりました。

② 米州

米州におきましては、ランニングシューズが引き続き好調に推移したものの、為替換算レートの影響により、売上高は530億3千9百万円（前年同期間比0.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合11.1%増）となり、営業利益は30億8千7百万円（前年同期間比5.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.2%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズが好調でしたが、為替換算レートの影響とスポーツスタイルシューズが低調であったことにより、売上高は553億8千9百万円（前年同期間比13.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.9%増）となり、営業利益は79億1千6百万円（前年同期間比18.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.2%減）となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、特にオーストラリアでランニングシューズが好調でしたが、為替換算レートの影響により、売上高は198億3千万円（前年同期間比14.2%減）となり、営業利益は19億3千8百万円（前年同期間比33.6%減）となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られるものの、厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値をさらに向上させ、引き続き世界市場での事業拡大に努めてまいります。

現時点での平成23年3月期の連結業績予想は、売上高2,310億円、営業利益205億円、経常利益205億円、当期純利益115億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,847億7千4百万円（前年同期比5.6%増）、負債の部合計751億1千万円（前年同期比2.0%減）、純資産の部合計1,096億6千3百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、337億7千7百万円と前年同期末に比べ112億2百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は169億8千2百万円となり、前年同期間に比べ18億6百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益183億9百万円、たな卸資産の減少額63億3千2百万円、減価償却費35億5千9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額119億4千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億9千7百万円となり、前年同期間に比べ91億8千2百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入35億2千5百万円、定期預金の払戻による収入9億6千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億1千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億2千万円、投資有価証券の取得による支出10億9千3百万円、有価証券の純増加額9億7千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49億1千9百万円となり、前年同期間12億2千2百万円の収入から支出に転じました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11億3千万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額20億8百万円、配当金の支払額19億3百万円、長期借入金の返済による支出13億4千8百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	57.9	53.5	50.7	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.6	169.4	122.5	73.5	93.8
債務償還年数 (年)	4.5	1.0	1.7	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	28.2	13.9	30.7	35.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では当期と同額の1株当たり10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

第56期の第2四半期報告書（平成21年11月13日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業(株)、アシックスアパレル工業(株)、福井アシックス工業(株)、江蘇愛世克私有限公司に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売(株)ほか8社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか20社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

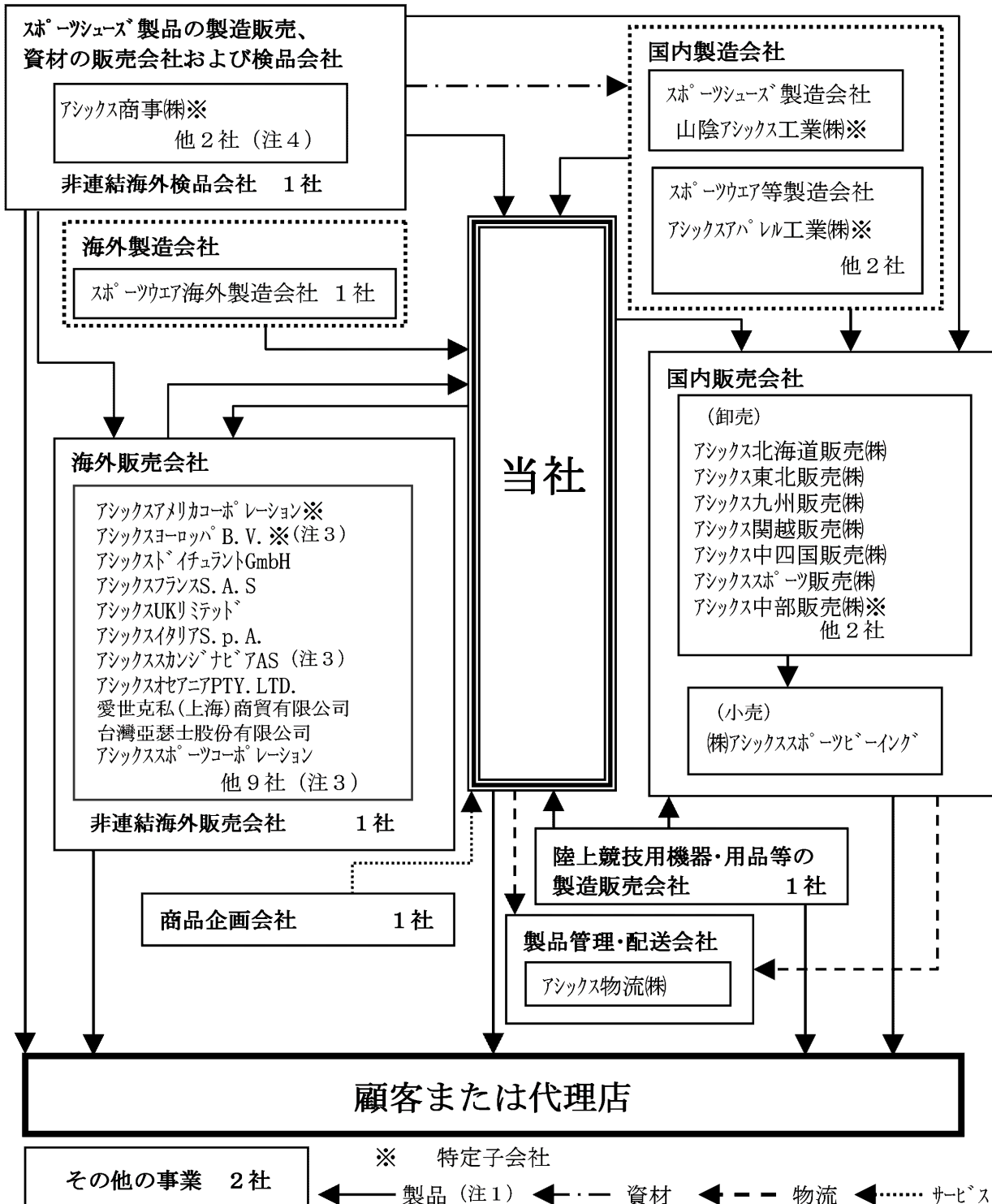
子会社である(株)アシックスユービッククリエイションは、スポーツウエア等の企画製造を行っており、(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。また、子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。また、(株)OTプランニングは、オニツカタイガーブランドの商品企画等を行っております。

《その他の事業》

子会社であるアシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント(株)は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. 上記以外に休眠中の子会社が 1 社あります。
3. 連結子会社であるアシックスヨーロッパ B. V. がアシックス スカンジナビア AS の株式を平成 21 年 8 月 14 日付で追加取得したため、第 2 四半期連結会計期間末よりアシックス スカンジナビア AS を連結の範囲に加えております。また、アシックス スカンジナビア AS の連結子会社 3 社につきましても連結の範囲に加えております。
4. アシックス商事(株)の子会社であるニッポンスリッパ(株)および同社の子会社である(株)タイコーは、平成 22 年 4 月 1 日付でニッポンスリッパ(株)を存続会社として合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があれかしー“Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

- (1) すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2) 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3) 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4) 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、早期に連結売上高3,000億円を達成するために、引き続き、変革・挑戦していきます。

平成22年度までの全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」における主な基本戦略は以下のとおりであります。

事業領域（ビジネスドメイン）を次のとおりとします。

1. アスレチックスポーツ事業領域
2. スポーツライフスタイル事業領域
3. 健康快適事業領域

当社グループは次の『4つの強化』を実行します。

1. ブランド力の強化（ブランド戦略）

世界市場で「アシックス」および「オニツカタイガー」の二大基幹ブランドのブランド力を強化するために、アシックスグループ全体で効率的かつ効果的に経営資源を配分し、積極的なマーケティング活動を実行する。

2. 製品力の強化（商品戦略）

- ① 高付加価値製品の創出
- ② 企画力の強化
- ③ 品質管理体制の強化
- ④ オニツカタイガーの強化
- ⑤ コスト競争力の強化
- ⑥ 環境配慮型製品・材料の開発
- ⑦ 次世代事業の開発

3. 販売力の強化（販売戦略）

- ① 自主管理売場の積極的拡大
- ② 新興国での販売強化拡大

4. 組織力の強化（グループ戦略・人財戦略）

- ① グループ力の強化
- ② 収益性および資本効率経営の強化
- ③ CSR／コーポレートガバナンス／内部統制の強化
- ④ 世界視点での人財の育成・採用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、早期に連結売上高3,000億円を達成するために、引き続き、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値をさらに向上させ、世界市場での事業拡大を図ります。

そのために、スポーツ工学研究所と開発生産部門の連携により技術革新を行い、高付加価値を生み出すとともに、デザインセンターとプロダクトマーケティング部門の機能を強化し、アシックス独自のデザインと機能が融合した製品・サービスを創出します。

販売面におきましては、世界4極体制（日本、米州、欧州・中近東・アフリカ、アジア・パシフィック）のもと、直接販売地域をさらに拡大するとともに、マーケティングを強化し、特に日本、中国での事業再構築を図ります。また、収益性を向上させるため、自主管理売場（直営店・F C店・ショッピングインショップ）を世界市場で拡大し、アパレル・アクセサリーのマーチャンダイジングの充実を図ります

組織面につきましては、グループ力を一層強化し、特に日本におけるグループ全体での商品戦略、流通・販売戦略を実行し、効率的な事業展開を行い、また、在庫削減や最適なサプライチェーンを実現し、生産性の向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,418	33,436
受取手形及び売掛金	55,488	56,744
有価証券	1,318	3,130
商品及び製品	37,968	34,430
仕掛品	331	305
原材料及び貯蔵品	1,097	1,037
繰延税金資産	5,014	4,459
その他	4,718	4,635
貸倒引当金	△1,530	△2,193
流動資産合計	127,824	135,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,388	28,427
減価償却累計額	△18,400	△19,055
建物及び構築物（純額）	9,988	9,371
機械装置及び運搬具	3,860	4,107
減価償却累計額	△3,026	△3,212
機械装置及び運搬具（純額）	834	894
工具、器具及び備品	8,622	8,617
減価償却累計額	△6,585	△6,865
工具、器具及び備品（純額）	2,036	1,752
土地	10,577	10,375
リース資産	688	1,000
減価償却累計額	△73	△253
リース資産（純額）	615	747
建設仮勘定	4	2,317
有形固定資産合計	24,056	25,458
無形固定資産		
投資その他の資産	2,879	6,007
投資有価証券	※1 8,647	※1 7,023
長期貸付金	736	632
繰延税金資産	1,696	1,298
その他	※1 10,641	※1 9,843
貸倒引当金	△1,561	△1,476
投資その他の資産合計	20,160	17,321
固定資産合計	47,097	48,786
資産合計	174,921	184,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,692	20,882
短期借入金	11,008	9,238
リース債務	299	311
未払費用	7,715	6,885
未払法人税等	2,644	1,590
未払消費税等	391	553
返品調整引当金	662	708
賞与引当金	1,438	1,470
繰延税金負債	7	0
その他	5,144	5,832
流動負債合計	50,005	47,474
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	3,417	3,450
リース債務	645	667
退職給付引当金	7,364	7,627
繰延税金負債	318	979
その他	3,906	3,910
固定負債合計	26,653	27,635
負債合計	76,659	75,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	64,937	71,658
自己株式	△7,749	△7,780
株主資本合計	98,342	105,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	1,285
繰延ヘッジ損益	△81	△232
在外子会社資産再評価差額金	—	※2 565
為替換算調整勘定	△10,042	△6,984
評価・換算差額等合計	△9,595	△5,365
少数株主持分	9,515	9,997
純資産合計	98,262	109,663
負債純資産合計	174,921	184,774

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	241,944		224,395
売上原価	138,878		130,201	
返品調整引当金戻入額	657		667	
返品調整引当金繰入額	680		636	
売上総利益	103,043		94,225	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 80,414		※1, ※2 76,643	
営業利益	22,628		17,582	
営業外収益				
受取利息	691		438	
受取配当金	445		619	
負ののれん償却額	219		43	
その他	1,010		915	
営業外収益合計	2,366		2,016	
営業外費用				
支払利息	615		481	
為替差損	1,831		654	
デリバティブ評価損	544		—	
その他	995		232	
営業外費用合計	3,986		1,369	
経常利益	21,008		18,230	
特別利益				
固定資産売却益	17		1	
投資有価証券売却益	32		44	
投資有価証券償還益	—		332	
貸倒引当金戻入額	—		118	
特別利益合計	49		497	
特別損失				
固定資産売却損	32		11	
固定資産除却損	※3 79		※3 64	
投資有価証券評価損	760		182	
投資有価証券売却損	81		18	
投資有価証券償還損	—		26	
ゴルフ会員権評価損	—		34	
減損損失	※4 125		※4 80	
退職給付制度改定損	※5 243		—	
特別損失合計	1,322		418	
税金等調整前当期純利益	19,735		18,309	
法人税、住民税及び事業税	8,000		6,123	
過年度法人税等	—		※6 1,936	
法人税等調整額	△2,431		1,065	
法人税等合計	5,568		9,125	
少数株主利益	1,081		857	
当期純利益	13,085		8,326	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
前期末残高	54,214	64,937
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△373	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
連結範囲の変動	—	245
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	46
当期純利益	13,085	8,326
当期変動額合計	11,096	6,720
当期末残高	64,937	71,658
自己株式		
前期末残高	△704	△7,749
当期変動額		
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7,044	△31
当期末残高	△7,749	△7,780
株主資本合計		
前期末残高	94,664	98,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△373	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
連結範囲の変動	—	245
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	46
当期純利益	13,085	8,326
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,051	6,689
当期末残高	98,342	105,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,958	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,429	756
当期変動額合計	△1,429	756
当期末残高	529	1,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△689	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	△150
当期変動額合計	608	△150
当期末残高	△81	△232
在外子会社資産再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動	—	611
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	△46
当期変動額合計	—	565
当期末残高	—	565
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,688	△10,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,731	3,058
当期変動額合計	△13,731	3,058
当期末残高	△10,042	△6,984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,957	△9,595
当期変動額		
連結範囲の変動	—	611
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,552	3,664
当期変動額合計	△14,552	4,229
当期末残高	△9,595	△5,365
少数株主持分		
前期末残高	10,519	9,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	482
当期変動額合計	△1,004	482
当期末残高	9,515	9,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,141	98,262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△373	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
連結範囲の変動	—	856
在外子会社資産再評価差額金取崩	—	—
当期純利益	13,085	8,326
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,556	4,146
当期変動額合計	△11,505	11,401
当期末残高	98,262	109,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,735	18,309
減価償却費	3,039	3,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	288	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	760	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	49	△26
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△306
受取利息及び受取配当金	△1,136	△1,058
支払利息	615	481
為替差損益 (△は益)	764	121
有形固定資産除売却損益 (△は益)	94	74
その他の損益 (△は益)	554	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△964	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	6,332
その他の資産の増減額 (△は増加)	135	1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,112	△1,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	157
その他の負債の増減額 (△は減少)	△966	△864
小計	23,481	28,377
利息及び配当金の受取額	1,106	1,025
利息の支払額	△612	△478
法人税等の還付額	1,284	—
法人税等の支払額	△6,471	△11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,788	16,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,197	△200
定期預金の払戻による収入	1,500	964
有形固定資産の取得による支出	△5,252	△3,010
有形固定資産の売却による収入	57	72
無形固定資産の取得による支出	△350	△337
有価証券の純増減額 (△は増加)	17	△977
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△1,093
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,590	3,525
子会社出資金の取得による支出	△69	—
子会社株式の取得による支出	△171	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,020
事業譲受による支出	△5,453	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8	13
長期貸付けによる支出	△127	△34
長期貸付金の回収による収入	71	96
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	97	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,880	△2,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,420	△2,008
長期借入れによる収入	—	1,130
長期借入金の返済による支出	△1,751	△1,348
社債の発行による収入	10,715	—
自己株式の取得による支出	△7,044	△32
自己株式の売却による収入	—	0
子会社の自己株式の取得による支出	△593	—
少数株主からの払込みによる収入	125	4
リース債務の返済による支出	△264	△342
配当金の支払額	△1,987	△1,903
少数株主への配当金の支払額	△397	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△4,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,062	1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,068	11,202
現金及び現金同等物の期首残高	19,507	22,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,575	※1 33,777

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アシックス商事(株)</p> <p>アシックスアパレル工業(株)</p> <p>アシックスアメリカコーポレーション</p> <p>アシックスヨーロッパB.V.</p> <p>アシックスロシアにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>亜瑟士商事股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>アシックス商事(株)</p> <p>アシックスアパレル工業(株)</p> <p>アシックスアメリカコーポレーション</p> <p>アシックスヨーロッパB.V.</p> <p>アシックスパートナーズ(株)および(株)OTプランニングにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V. がアシックススカンジナビアASの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックススカンジナビアASを連結の範囲に加えております。また、アシックススカンジナビアASの連結子会社3社につきましても連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>亜瑟士商事股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>アシックススカンジナビアAS</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>亜瑟士商事股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他13社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他17社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる期首の利益剰余金および損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,903百万円、306百万円、1,235百万円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は200百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、キャッシュ・フローの状況を適切に表示するため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」の金額は237百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	84百万円	その他(出資金)	69百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	111百万円	その他(出資金)	69百万円
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	84百万円												
その他(出資金)	69百万円												
投資その他の資産													
投資有価証券(株式)	111百万円												
その他(出資金)	69百万円												
—————	<p>※2 アシックススカンジナビアASの株式の追加取得に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,018百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">19,782百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,018百万円	貸倒引当金繰入額	204百万円	従業員賃金給料	19,782百万円	賞与引当金繰入額	1,167百万円	退職給付引当金繰入額	781百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,935百万円	貸倒引当金繰入額	725百万円	従業員賃金給料	19,489百万円	賞与引当金繰入額	1,191百万円	退職給付引当金繰入額	1,406百万円												
広告宣伝費	21,018百万円																																
貸倒引当金繰入額	204百万円																																
従業員賃金給料	19,782百万円																																
賞与引当金繰入額	1,167百万円																																
退職給付引当金繰入額	781百万円																																
広告宣伝費	17,935百万円																																
貸倒引当金繰入額	725百万円																																
従業員賃金給料	19,489百万円																																
賞与引当金繰入額	1,191百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,406百万円																																
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">687百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783百万円</p>																																
<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	1百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	41百万円	商標権	1百万円	ソフトウェア	6百万円														
建物及び構築物	52百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具、器具及び備品	24百万円																																
その他	1百万円																																
建物及び構築物	12百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																
工具、器具及び備品	41百万円																																
商標権	1百万円																																
ソフトウェア	6百万円																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売店舗</td> <td>小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)	リース資産	103	その他			21	合計	—	—	125	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小売店舗</td> <td rowspan="3">小売店舗15店 (北海道2店、関東4店、中部2店、関西3店、四国1店、九州3店)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、リース資産につきましては未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、関東4店、中部2店、関西3店、四国1店、九州3店)	建物及び構築物	4	工具、器具及び備品	3	リース資産	72	合計	—	—	80
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
小売店舗	小売店舗13店 (北海道1店、東北1店、関東7店、中部1店、関西3店)	リース資産	103																														
その他			21																														
合計	—	—	125																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																														
小売店舗	小売店舗15店 (北海道2店、関東4店、中部2店、関西3店、四国1店、九州3店)	建物及び構築物	4																														
		工具、器具及び備品	3																														
		リース資産	72																														
合計	—	—	80																														
<p>※5 退職給付制度改定損</p> <p>アシックス商事㈱が平成21年2月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度改定損であります。</p>																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請 (APA) を行いました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321
合計	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,243,236株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,188,000株および単元未満株式の買取りによる増加55,236株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,418百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△888百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,575百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,418百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	45百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△888百万円	現金及び現金同等物	22,575百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,777百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により、新たにアシックススキャンジナビアASおよび同社の連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△870百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社資産再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△611百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の連結開始前持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,436百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△40百万円	現金及び現金同等物	33,777百万円	流動資産	3,454百万円	固定資産	2,933百万円	流動負債	△2,494百万円	固定負債	△870百万円	のれん	1,286百万円	在外子会社資産再評価差額金	△611百万円	上記連結子会社の連結開始前持分相当額	△295百万円	上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,382百万円	差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円
現金及び預金勘定	23,418百万円																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	45百万円																																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△888百万円																																				
現金及び現金同等物	22,575百万円																																				
現金及び預金勘定	33,436百万円																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	381百万円																																				
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△40百万円																																				
現金及び現金同等物	33,777百万円																																				
流動資産	3,454百万円																																				
固定資産	2,933百万円																																				
流動負債	△2,494百万円																																				
固定負債	△870百万円																																				
のれん	1,286百万円																																				
在外子会社資産再評価差額金	△611百万円																																				
上記連結子会社の連結開始前持分相当額	△295百万円																																				
上記連結子会社株式の取得価額	3,402百万円																																				
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,382百万円																																				
差引：上記連結子会社株式の取得による支出	2,020百万円																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ798百万円および838百万円であります。</p>	—————																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,731	52,938	63,907	22,366	241,944	—	241,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,746	4	—	752	9,504	(9,504)	—
計	111,477	52,943	63,907	23,119	251,448	(9,504)	241,944
営業費用	104,720	49,687	54,191	20,197	228,796	(9,480)	219,315
営業利益	6,757	3,255	9,716	2,921	22,651	(23)	22,628
II 資産	104,582	23,682	35,628	13,850	177,743	(2,821)	174,921

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,002	53,035	55,388	18,969	224,395	—	224,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,836	3	0	861	10,701	(10,701)	—
計	106,838	53,039	55,389	19,830	235,097	(10,701)	224,395
営業費用	102,165	49,952	47,472	17,891	217,482	(10,669)	206,812
営業利益	4,673	3,087	7,916	1,938	17,615	(32)	17,582
II 資産	105,541	24,329	42,702	15,702	188,276	(3,502)	184,774

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	52,941	63,308	27,127	143,376
II 連結売上高（百万円）				241,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	26.2	11.2	59.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	53,036	54,840	23,225	131,103
II 連結売上高（百万円）				224,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	24.4	10.4	58.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.90円	1株当たり純資産額	525.58円
1株当たり当期純利益金額	67.23円	1株当たり当期純利益金額	43.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,085	8,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,085	8,326
期中平均株式数(千株)	194,646	189,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	51,172	21.1	48,676	21.7	△2,495	△4.9
	海外	126,697	52.4	117,131	52.2	△9,565	△7.5
	計	177,869	73.5	165,808	73.9	△12,061	△6.8
スポーツウェア類	国内	32,673	13.5	30,701	13.7	△1,972	△6.0
	海外	13,929	5.8	11,875	5.3	△2,054	△14.7
	計	46,602	19.3	42,576	19.0	△4,026	△8.6
スポーツ用具類	国内	14,721	6.1	13,914	6.2	△807	△5.5
	海外	2,750	1.1	2,096	0.9	△653	△23.8
	計	17,472	7.2	16,010	7.1	△1,461	△8.4
合計	国内	98,567	40.7	93,292	41.6	△5,275	△5.4
	海外	143,376	59.3	131,103	58.4	△12,273	△8.6
	計	241,944	100	224,395	100	△17,548	△7.3

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW
21年3月期会計年度 (円)	103.69	153.16	88.96	0.0972
22年3月期会計年度 (円)	93.50	130.31	73.60	0.0736
増 減 (円)	△10.19	△22.85	△15.36	△0.0236
増 減 比 (%)	△9.8	△14.9	△17.3	△24.3

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

セグメント別売上高、営業利益増減比および営業利益率

		日 本	米 州	欧 州	その他の地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+11.1	+1.9	—
	(邦貨)	△4.2	0.2	△13.3	△14.2
営業利益増減比 (%)	(外貨)	—	5.2	△4.2	—
	(邦貨)	△30.8	△5.2	△18.5	△33.6
営業利益率 (%)		4.4	5.8	14.3	9.8

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,731	9,527
受取手形	3,011	2,748
売掛金	※1 24,792	※1 23,480
有価証券	538	2,331
商品及び製品	8,492	7,558
仕掛品	1	3
原材料及び貯蔵品	134	120
前渡金	9	11
前払費用	329	271
関係会社短期貸付金	6,557	6,280
未収入金	※1 844	※1 1,146
繰延税金資産	1,350	742
その他	247	320
貸倒引当金	△2,300	△3,420
流動資産合計	49,740	51,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,618	18,647
減価償却累計額	△12,152	△12,631
建物(純額)	6,465	6,015
構築物	774	789
減価償却累計額	△564	△579
構築物(純額)	209	210
機械装置及び運搬具	1,166	1,187
減価償却累計額	△1,045	△1,084
機械装置及び運搬具(純額)	121	103
工具、器具及び備品	4,353	3,884
減価償却累計額	△3,834	△3,511
工具、器具及び備品(純額)	518	372
土地	8,804	8,803
リース資産	424	590
減価償却累計額	△44	△151
リース資産(純額)	379	439
建設仮勘定	4	2,293
有形固定資産合計	16,504	18,238
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	0	2
ソフトウェア	1,134	807
リース資産	90	126
その他	0	0
無形固定資産合計	1,250	962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,659	6,259
関係会社株式	13,166	13,634
出資金	27	27
関係会社出資金	4,017	4,017
長期貸付金	50	—
従業員に対する長期貸付金	317	285
関係会社長期貸付金	49	—
破産更生債権等	1,244	901
長期前払費用	110	81
長期預金	2,600	2,600
敷金及び保証金	1,395	879
前払年金費用	1,691	1,405
繰延税金資産	1,004	738
その他	431	655
投資損失引当金	△753	△1,039
貸倒引当金	△1,193	△929
投資その他の資産合計	31,817	29,519
固定資産合計	49,573	48,720
資産合計	99,313	99,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	738	761
買掛金	※1 9,476	※1 8,649
短期借入金	600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,027	598
リース債務	99	146
未払金	975	1,471
未払費用	※1 4,183	※1 3,418
未払法人税等	1,610	517
未払消費税等	195	—
預り金	※1 2,093	※1 2,256
返品調整引当金	391	401
賞与引当金	801	799
設備関係支払手形	17	7
その他	308	175
流動負債合計	22,518	21,800
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	2,962	3,174
リース債務	377	430
退職給付引当金	5,372	5,570
デリバティブ債務	2,744	2,592
その他	134	124
固定負債合計	22,590	22,892
負債合計	45,109	44,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	11,182	11,182
資本剰余金合計	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
圧縮積立金	734	705
繰越利益剰余金	11,647	11,631
利益剰余金合計	20,382	20,336
自己株式	△7,749	△7,780
株主資本合計	53,787	53,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	1,356
繰延ヘッジ損益	△176	83
評価・換算差額等合計	416	1,440
純資産合計	54,204	55,150
負債純資産合計	99,313	99,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 74,801	※1 70,878
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,363	8,492
当期製品製造原価	※1 8,913	※1 8,612
当期製品仕入高	※1 30,688	※1 29,123
当期商品仕入高	※1 3,834	※1 3,232
合計	53,799	49,461
他勘定振替高	※2 795	※2 847
商品及び製品期末たな卸高	8,492	7,558
売上原価合計	44,512	41,055
返品調整引当金戻入額	419	391
返品調整引当金繰入額	391	401
売上総利益	30,317	29,812
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 25,303	※1, ※3, ※4 27,456
営業利益	5,013	2,355
営業外収益		
受取利息	152	144
受取配当金	※1 5,402	※1 3,820
受取賃貸料	95	83
その他	195	382
営業外収益合計	5,846	4,430
営業外費用		
支払利息	144	88
社債利息	3	182
社債発行費	284	—
為替差損	1,347	777
デリバティブ評価損	544	—
その他	48	63
営業外費用合計	2,373	1,111
経常利益	8,486	5,674
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	127	221
投資有価証券償還益	—	332
特別利益合計	128	566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	22	23
投資有価証券評価損	640	181
関係会社株式評価損	69	179
投資有価証券償還損	—	26
投資損失引当金繰入額	※5 753	※5 286
特別損失合計	1,489	698
税引前当期純利益	7,124	5,542
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,449
過年度法人税等	—	※6 1,936
法人税等調整額	△76	305
法人税等合計	1,952	3,691
当期純利益	5,172	1,850

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,182	11,182
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	11,182	11,182
資本剰余金合計		
前期末残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
圧縮積立金		
前期末残高	767	734
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△33	△29
当期変動額合計	△33	△29
当期末残高	734	705
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,430	11,647
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33	29
剰余金の配当	△1,989	△1,896
当期純利益	5,172	1,850
当期変動額合計	3,216	△16
当期末残高	11,647	11,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,198	20,382
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
当期純利益	5,172	1,850
当期変動額合計	3,183	△46
当期末残高	20,382	20,336
自己株式		
前期末残高	△704	△7,749
当期変動額		
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7,044	△31
当期末残高	△7,749	△7,780
株主資本合計		
前期末残高	57,648	53,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
当期純利益	5,172	1,850
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3,861	△77
当期末残高	53,787	53,709
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,997	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,404	762
当期変動額合計	△1,404	762
当期末残高	593	1,356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△451	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	260
当期変動額合計	274	260
当期末残高	△176	83
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,546	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,130	1,023
当期変動額合計	△1,130	1,023
当期末残高	416	1,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	59,195	54,204
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,896
当期純利益	5,172	1,850
自己株式の取得	△7,044	△32
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,130	1,023
当期変動額合計	△4,991	946
当期末残高	54,204	55,150

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・3年～65年 機械装置及び運搬具 ・・・・2年～17年 工具、器具及び備品 ・・・・2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・3年～50年 機械装置及び運搬具 ・・・・2年～17年 工具、器具及び備品 ・・・・2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>—————</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上してあります。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は200百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,912百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,912百万円	未収入金	666百万円	買掛金	4,991百万円	未払費用	1,274百万円	預り金	1,337百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,541百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,541百万円	未収入金	859百万円	買掛金	4,493百万円	未払費用	1,116百万円	預り金	1,610百万円																								
売掛金	14,912百万円																																												
未収入金	666百万円																																												
買掛金	4,991百万円																																												
未払費用	1,274百万円																																												
預り金	1,337百万円																																												
売掛金	14,541百万円																																												
未収入金	859百万円																																												
買掛金	4,493百万円																																												
未払費用	1,116百万円																																												
預り金	1,610百万円																																												
<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">9,128</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	9,128	アシックスヨーロッパB.V.	11	アシックススポーツコーポレーション	3,411	計	12,551	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	24	(株)アシックスユービッククリエイション	385	計	410	<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	4,810	アシックスヨーロッパB.V.	55	アシックススポーツコーポレーション	3,096	計	7,962	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	39	(株)アシックスユービッククリエイション	481	計	520
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアメリカコーポレーション	9,128																																												
アシックスヨーロッパB.V.	11																																												
アシックススポーツコーポレーション	3,411																																												
計	12,551																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアパレル工業(株)	24																																												
(株)アシックスユービッククリエイション	385																																												
計	410																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアメリカコーポレーション	4,810																																												
アシックスヨーロッパB.V.	55																																												
アシックススポーツコーポレーション	3,096																																												
計	7,962																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアパレル工業(株)	39																																												
(株)アシックスユービッククリエイション	481																																												
計	520																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,825百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,236百万円</td> </tr> </table>	売上高	37,825百万円	当期製品製造原価 材料費	2,767百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,465百万円	当期製品仕入高	7,518百万円	当期商品仕入高	2,026百万円	販売費及び一般管理費	3,529百万円	受取配当金	5,236百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,163百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,703百万円</td> </tr> </table>	売上高	37,163百万円	当期製品製造原価 材料費	2,793百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円	当期製品仕入高	7,200百万円	当期商品仕入高	1,685百万円	販売費及び一般管理費	3,637百万円	受取配当金	3,703百万円						
売上高	37,825百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	2,767百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,465百万円																																		
当期製品仕入高	7,518百万円																																		
当期商品仕入高	2,026百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,529百万円																																		
受取配当金	5,236百万円																																		
売上高	37,163百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	2,793百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,467百万円																																		
当期製品仕入高	7,200百万円																																		
当期商品仕入高	1,685百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,637百万円																																		
受取配当金	3,703百万円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	784百万円	その他	10百万円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	832百万円	その他	14百万円																										
販売費及び一般管理費振替高	784百万円																																		
その他	10百万円																																		
販売費及び一般管理費振替高	832百万円																																		
その他	14百万円																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,695百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,413百万円	広告宣伝費	4,292百万円	従業員賃金給料	5,695百万円	従業員賞与	1,647百万円	賞与引当金繰入額	663百万円	退職給付引当金繰入額	433百万円	支払手数料	1,955百万円	減価償却費	1,055百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,346百万円	広告宣伝費	4,503百万円	従業員賃金給料	5,798百万円	賞与引当金繰入額	654百万円	退職給付引当金繰入額	1,122百万円	支払手数料	2,309百万円	減価償却費	1,252百万円	貸倒引当金繰入額	1,139百万円
荷造運搬費	2,413百万円																																		
広告宣伝費	4,292百万円																																		
従業員賃金給料	5,695百万円																																		
従業員賞与	1,647百万円																																		
賞与引当金繰入額	663百万円																																		
退職給付引当金繰入額	433百万円																																		
支払手数料	1,955百万円																																		
減価償却費	1,055百万円																																		
貸倒引当金繰入額	0百万円																																		
荷造運搬費	2,346百万円																																		
広告宣伝費	4,503百万円																																		
従業員賃金給料	5,798百万円																																		
賞与引当金繰入額	654百万円																																		
退職給付引当金繰入額	1,122百万円																																		
支払手数料	2,309百万円																																		
減価償却費	1,252百万円																																		
貸倒引当金繰入額	1,139百万円																																		
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">678百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">775百万円</p>																																		
<p>※5 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">愛世克私香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table>	愛世克私香港有限公司	753百万円	<p>※5 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">愛世克私香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	愛世克私香港有限公司	286百万円																														
愛世克私香港有限公司	753百万円																																		
愛世克私香港有限公司	286百万円																																		
—————	<p>※6 過年度法人税等</p> <p>当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。</p> <p>また、当社は、平成22年3月31日に国税庁に対しこの更正処分により生じている二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議申立書を提出し、その後の経過年度につきましては、事前確認申請 (APA) を行いました。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321
合計	1,050,085	9,243,236	—	10,293,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,243,236株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,188,000株および単元未満株式の買取りによる増加55,236株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,293,321	39,610	935	10,331,996
合計	10,293,321	39,610	935	10,331,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少935株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 285.78円	1株当たり純資産額 290.83円
1株当たり当期純利益金額 26.57円	1株当たり当期純利益金額 9.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,172	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,172	1,850
期中平均株式数(千株)	194,646	189,649

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	31,832	42.5	29,475	41.6	△2,356	△7.4
	海外	6,992	9.4	8,007	11.3	1,014	14.5
	計	38,825	51.9	37,483	52.9	△1,341	△3.5
スポーツウェア類	国内	27,877	37.3	25,720	36.3	△2,157	△7.7
	海外	612	0.8	624	0.9	12	2.0
	計	28,490	38.1	26,344	37.2	△2,145	△7.5
スポーツ用具類	国内	7,339	9.8	6,928	9.7	△410	△5.6
	海外	147	0.2	121	0.2	△25	△17.2
	計	7,486	10.0	7,050	9.9	△436	△5.8
合計	国内	67,048	89.6	62,123	87.6	△4,924	△7.3
	海外	7,752	10.4	8,754	12.4	1,001	12.9
	計	74,801	100	70,878	100	△3,923	△5.2

- (注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品等

その他

1. 代表取締役の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。